

アメリカ：転換期にある民間主導のフィラ ンソロピー

須田, 木綿子 / Suda, Yuko

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

626

(開始ページ / Start Page)

20

(終了ページ / End Page)

27

(発行年 / Year)

2010-12-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007467>

アメリカ——転換期にある民間主導のフィランソロピー

須田 木綿子

はじめに

- 1 寄付行為とボランティア活動
- 2 寄付によって支えられている組織
- 3 新しい論点

はじめに

フィランソロピーの定義は時代によって、また論者によっても様々である。本稿では、Sulek (2010) による検討をふまえて、フィランソロピーを構成する最大公約数的要素として、公益のために財を提供すること（寄付）と労働を提供すること（ボランティア）、およびこれらの活動に関わる組織に着目し、研究動向と主要文献を整理する。

1 寄付行為とボランティア活動

米国における寄付行為とボランティア活動の実態についての基礎資料は、次の3つが代表的である。

- ・ Independent Sector (IS) による調査
- ・ Center on Philanthropy Panel Studies (COPPS)
- ・ The United States Census Bureauによるデータ

IS調査は、1988年から1999年までの間に隔年で計6回実施されている。対象は全米から層化抽出された成人約2500人で、データ収集は訪問面接法による。これによると、1998年には、10世帯のうち7世帯がなんらかの寄付をしており、寄付の総額は平均して年収の2%にあたと報告されている。また、調査対象者のうち55%が、平均して月4時間のボランティア活動に参加していた (Independent Sector 1999, Hodgkinson & Weitzman 1996)。

COPPSは、Indiana Universityが調査主体である。2003年に8000世帯に電話調査を行い、以来、隔年で同じ世帯を追跡している。結果は寄付行為についてはIS調査に類似しており、全世帯の70%が寄付行為をしているという。いっぽうボランティア活動への参加者の割合はIS調査の結果よりも少なく、31%と報告されている (Center on Philanthropy Panel Study, 2006)。

The United States Census Bureauは、2002年から6万世帯を対象に自記式のアンケート調査を毎

月実施している。直近の2008年の報告書では、成人の26.2%が過去1年に何らかのボランティア活動に参加したとされており、IS調査やCOPPSと比べて最も低い数値となっている（U.S. Census Bureau, 2008）。The United States Census Bureauは1974年と1989年にも同様の調査を実施しており、1974年から最近までの経年的変化をコンパクトにまとめたものとして、“Volunteer growth in America: A review of trends since 1974”が刊行されている（Corporation for National & Community Service, 2006）。

上記の調査の間に見られる結果の差異は、寄付行為やボランティアの定義、さらには調査対象や方法が異なっていることによる。たとえば寄付行為について、COPPSは25ドル以上の寄付に限って把握しているのに対して、ISは金額について制限を設けておらず、かつ、現金以外の寄付も対象に含めている。寄付行為やボランティア活動への参加の把握に関する方法論上の議論は、Cnaan, Jones, Dickin, and Salamon（2010）によるものが優れている。

2 寄付によって支えられている組織

寄付によって支えられている組織とは、いわゆる非営利組織である。米国では、国税庁（Internal Revenue Services, IRS）の基準にしたがって、各種の団体が細かく分類されている。その分類枠組みはタックスコード（Tax Code）と呼ばれ、どのようなタックスコードを持っているかによって、その団体に課せられる税金のあり方が異なる。たとえば営利企業団体であれば、そうとわかるタックスコードがつけられ、それなりの税金を課せられる。そのIRSタックスコードの中に、「501 (c)」というカテゴリーがある。この501 (c) 団体は、公益性の高い活動に従事するものとして税制控除などの特典を与えられるかわりに、収益の再分配の方法が制限されていたり（活動によって得られた収益を、役員や従業員等の給与や賞与として配分してはならないなど）、政治的な中立性の維持が求められるなどの条件がもうけられている。タックスコード501 (c) は、活動の内容にしたがってさらに細かく28のカテゴリーに分類され、これに農業協同組合を加えた29団体が、営利の蓄積を目的としないかわりに何らかの税制上の特典を受けている団体である（Internal Revenue Service, 1996, および図表を参照）。

このような中で、とりわけ市民の日常生活に密着した場面で活動している501 (c) (3) と501 (c) (4) 組織のことを、「NPOセクター」「市民セクター」「第三セクター」「ボランタリーセクター」と総称する。なお、これらは通称であり、学術的に定義された用語ではない。「アメリカのNPO」として日本に紹介されているのも、501 (c) (3) および501 (c) (4) 組織のことである。

501 (c) (3) および501 (c) (4) 組織は、活動領域にしたがって次の5つに分類される。すなわち、宗教団体、文化・芸術団体（美術館、博物館、オーケストラ、劇団など）、教育・研究機関（保育所、小学校から高校までの学校組織、大学、研究所など）、保健・医療活動に従事する組織（病院、各種のクリニック、患者支援団体、セルフヘルプグループなど）、そして社会福祉領域で活動する組織（老人ホーム等の各種入所施設、地域における社会サービス供給組織、アドボカシー団体など）である。また、これに財団を加えて6分類とする方法もある。

ちなみに、これに対応する日本の民間非営利組織は、広義の公益法人（宗教法人、学校法人、医

図表 税制控除対象団体のタックスコード、その種類と団体数（単位：1000）

タックスコード	活動領域
501 (c) (1)	議会の条例に基づいて設定された団体 ⁽¹⁾
501 (c) (2)	所有権のみをもっている団体 ⁽²⁾
501 (c) (3)	宗教、慈善団体
501 (c) (4)	社会福祉団体
501 (c) (5)	労働共済、農業共済
501 (c) (6)	商工会議所
501 (c) (7)	社交・娯楽クラブ
501 (c) (8)	友愛年金組合
501 (c) (9)	勤労者年金組合
501 (c) (10)	家政婦友愛年金組合
501 (c) (11)	教員退職基金
501 (c) (12)	生命保険慈善団体 ⁽³⁾
501 (c) (13)	墓地組合
501 (c) (14)	信託組合 ⁽⁴⁾
501 (c) (15)	共済保険
501 (c) (16)	農業関連事業を融資する団体
501 (c) (17)	補填的失業保険基金
501 (c) (18)	勤労者年金信託基金
501 (c) (19)	退役軍人組合
501 (c) (20)	低所得者向けの弁護士斡旋団体等
501 (c) (21)	塵肺信託
501 (c) (22)	経営者年金基金
501 (c) (23)	1880年以前に設置された退役軍人組合
501 (c) (24)	倒産企業従業員向けの退職信託組合等
501 (c) (25)	年金信託会社の持ち株会社等
501 (d)	聖職者団体（イエズス会等）
501 (e)	生協組合病院
501 (f)	生協組合教育団体
521	農業労働者生協組合

出典：Internal Revenue Service（1996）

療法人、社会福祉法人、財団・社団、特定非営利活動法人（いわゆるNPO法人）である。我が国では、非営利組織すなわちNPO法人と見なされることが多いが、米国のみならず、他国の非営利組織についての理論や議論が想定しているのは、わが国では広義の公益法人に相当する組織である。これに対してNPO法人は、既存の公益法人に比べて組織規模は小さく、活動の歴史も浅く、組織としての統合性に欠ける場合も少なくない。にもかかわらず、NPO法人だけを非営利組織としてとりあげて他国の非営利組織と同列に扱う論者が未だに多いのは、憂慮すべきことである。

(1) 米国議会の決議に基づいて連邦政府レベルの税制控除の対象と認められ、1984年7月18日以前に設立された団体。

(2) 土地財産を特定の目的のみに保持・運用している団体。501 (c) (2) 団体は、土地財産から得られた純利益（保有しているビルを第三者に貸すことによって得られる利益など）を税制控除対象団体のために使わなければならない。ただし、IRSによって501 (c) (2) 団体があげられる収益の上限は限られている。

(3) 宗教団体が運営する生命保険会社。

(4) 国民信託のようなもの

米国の501(c)(3)および501(c)(4)組織は、大きな転換期を迎えている。いわゆる福祉国家体制の変容に伴う行政からの補助金の削減を受けて、501(c)(3)および501(c)(4)組織は、有料サービスの提供等による事業収入の獲得をめざした。そしてそのために、営利組織的なマーケティングや組織内マネジメントの手法を積極的に取り入れるとともに、真に支援を必要とする低所得層から、料金を払うことができる富裕層に活動の焦点を移した（須田, 2010）。こうして、501(c)(3)および501(c)(4)組織の歳入構造は大きく変化した。行政との委託契約収入を除いた場合の事業収入は1992年から2005年の間に30%増加したが、他方、行政からの助成金や事業委託収入は7%減少し、寄付はほぼ横ばいであったと報告されている（Wing, Pollak, and Blackwood, 2008）。

利潤の追求を目的とせず、公益に貢献するはずの501(c)(3)および501(c)(4)組織が商業化を進めていることについては、各方面から失望が表明されている（Backman & Smith, 2000; Clotfelter, ed., 1992; Eikenberry, 2009; Grønbjerg & Salamon, 2003; Lipman & Schwinn, 2001; Salkever & Frank, 1992; Wolch, 2001）。また、商業化した501(c)(3)および501(c)(4)組織については、非営利組織としての税制控除の特典をはく奪すべきであるとの議論も提示されている（Weisbrod, 2004）。

他方で、財団は自身も501(c)(3)および501(c)(4)組織でありながら、他の501(c)(3)および501(c)(4)組織に助成金などの形で資金を分配している点が特徴的である。2005年の統計によると、米国には71,095の財団があり、財団が提供する助成総額は364億ドル（1ドル100円として36兆4000億円）である。ちなみに我が国の財団数は12,159で、年間事業費の総額が8兆2100億円強と報告されており（総務省, 2008）、米国の財団の活動規模の壮大さがうかがわれる。問題は、このように莫大な富をもって社会に多大な影響力を及ぼしていながら、その活動の内実が必ずしも公開されていない点にある。財団活動の非公開性を批判的に検討した著作には、Fleishman（2007）の“The foundation: A great American secret: How private wealth is changing the world”がある。また、近年のアカウントビリティ要請の高まりとともに、財団の活動についても成果の把握と評価が求められるようになっており、これについてはOstrower（2004, 2006, 2007）が検討を重ねている。

3 新しい論点

(1) エピソードック・ボランティア

エピソードック・ボランティアは、近年出現しつつあるとされる新しいタイプのボランティアの総称である。エピソードック・ボランティアの特徴は、「マイペース」に尽きる。活動への参加は不定期で、数ヶ月間、献身的に活動に参加したのちに突然連絡もなく姿が見えなくなったり、決まった日時に定期的に行われる活動を好まず、自身の都合と気分とに合致する限りにおいて参加する。組織にコミットせず、会議にも出席しない。私生活と活動には明確な区別を保ち、日常生活に制約が及ぶことを嫌う。活動に参加する動機も、自身の関心や好み、キャリアプラン等の自己利益に端を発する（Anheir & Salamon, 1999; Gaskin, 1998; Handy, Brodeur, and Cnaan, 2006; Hustinx, 2001; Madcuff, 2004; Rehberg, 2005; Wollebæk & Selle, 2003; 高木, 2009; Wuthnow, 1998）。エピソードック・ボランティアの解釈には、否定的なものが多い。その気まぐれぶりは、「回転ドア的なボラン

ティア」(revolving-door volunteering, 活動に入っては出ていく),「立ち寄りボランティア」(drop-by volunteering),「充電タイプのボランティア」(plug-in volunteering, 気がすんだら辞めていく)等と揶揄される。Putnam (1995, 1996) は、真摯なボランティアが減少しつつあるとして、深い憂慮を示している。他方で、一部の論者はエピソード・ボランティアを、ポストモダンとも言われる先進諸国の社会状況と関係づけている (Benett, 1998; Giddens, 1990, 1991; Micheletti, 2003)。既存の権威や価値が著しく後退し、個人主義が台頭しつつある中で、エピソード・ボランティアは、社会と個人の関係の再編や、そのような社会における自己実現のあり方を積極的に模索している存在と位置づけられる。

このような中で、今年に入って注目すべき論文がHustinx (2010) によって発表された。エピソード的な参加スタイルをとっているボランティアと、伝統的・定期的な参加を継続しているボランティアについて、活動を辞めた経緯をシステムティックに比較したところ、両者には差が見られなかったという。Hustinx (ibid.) はこの調査結果をもって、エピソード・ボランティアはこれまで論じられてきたほどには広がっておらず、仕事や家族の変化等の生活状況との関わりで定期的な活動が困難になっていると考えるのが妥当であろうと結論づけている。Hustinxは、エピソード・ボランティアの出現をいち早く指摘し、以来、ボランティアの変容に関する議論を牽引して来ただけに、その論調の転換は、今後の議論に大きな影響力を持つであろう。

(2) Philanthrocapitalism

フィランソロピーの担い手としては従来、ボランティアや501 (c) (3) および501 (c) (4) 組織が想定されてきたが、近年は営利組織の役割が注目され、企業の社会貢献 (corporate philanthropy, CSR) や社会的起業 (social entrepreneurship) といった用語が多く使われるようになった。営利組織としての法人格を有しながらダイナミックな社会貢献活動を展開しているGoogleの存在を好例として、501 (c) (3) および501 (c) (4) 組織のような従来型の非営利組織の法的枠組みには限界があると主張する立場もある (Reiser, 2009)。このように公益活動の領域において資本主義的営利組織が優位性を主張する様は、“philanthrocapitalism” (社会貢献的資本主義) とも称される。

しかし同時に、営利組織の参入によっても社会的課題は有効には解決されなかったとして、philanthrocapitalismの再考を促す立場もある (Salamon, 2010)。そもそも、社会問題の解決にとって、経済効率性や短期間に数字で把握し得る成果を求める営利組織的アプローチが優れているという根拠は存在しない。投資モデルに基づくマイクロ・クレジット等の取り組みも、一定の地理的範囲に限っての社会変革や小集団のスキル向上には有効であるものの、マクロな社会・政治的状况を変えるには至っていない。また、株式会社は往々にして保守的な投資家の意向を考慮して、大胆な社会貢献活動には着手しにくいことも指摘されている。そして過去100年をふりかえれば、格差是正と社会正義の実現には行政が最も実績をあげており、また、社会変革には社会運動が有効であるという認識も共有されつつある (Edwards, 2008)。

まとめ

米国のフィランソロピー研究は1970年代半ばから本格化し、1990年代に一応の体系化をみた。この間、先進諸国では福祉国家体制の変容に伴って行政役割が縮小し、新たな公共性の担い手として民間のフィランソロピーに多大の期待が集まった。しかし、21世紀に入って10年を経過した今日、民間主導の公益事業の限界が明らかになってきた。その反動のようにして、行政の役割が再び注目されつつあるのは興味深いところである。他方、わが国では、このような米国から周回遅れのようにして、行政への失望と民間への期待が高まっている。

行政か民間かという二極の間を振り子のように揺れ動くのではなく、両者がいかに固有の役割を果たしつつ協調して公益を増進するのかが、今後の論点とすべきであろう。しかしその場合、公的存在としてのlegitimacy（正当性）の根拠が、国によって異なることを考慮する必要がある。たとえば、西洋諸国では公共圏は民間に存在するが、わが国の公共性は行政と切り離して考えられず、そのために公益活動も行政主導の方が円滑に進みやすいという事情がある。フィランソロピーが民間による公益活動を主題とするなら、官－民の協働による公益活動を論じるには、それにふさわしい枠組みが必要であろう。そのことは、民間のフィランソロピーとポスト福祉国家体制下の行政役割に関する統合的検討を要請するのかもしれない。

（すだ・ゆうこ 東洋大学社会学部教授）

【文献リスト】

- Anheir, H. and Salamon, L. (1999) Volunteering in cross-national perspective: Initial comparisons. *Law and Contemporary Problems*, 62 (4) : 43-65.
- Backmann E. & Smith, S. (2000) Healthy organizations, unhealthy communities. *Nonprofit Management and Leadership*, 10, 355-373.
- Benett, W. (1998) The uncivic culture: Communication, identity, and the rise of lifestyle politics. *Political Science and Politics*, 31 (4) : 741-761.
- Center on Philanthropy Panel Study (2006) Key findings: Center on Philanthropy Panel Study. Indiana University-Purdue University.
- Clotfelter, C.T., ed. (1992) *Who benefits from the Nonprofit Sector?* University of Chicago Press.
- Cnaan, Jones, Dickin, and Salamon (2010) Estimating giving and volunteering: New ways to measure the phenomena. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* Online First. Retrieved on July 2, 2010, from: <http://nvsq.sagepub.com>
- Corporation for National & Community Service (2006) Volunteer growth in America: A review of trends since 1974. A Research Report in the Volunteering In America Series.
- Edwards, M. (2008) Just another emperor: The myths and realities of philanthrocapitalism, Demos.
- Eikenberry, Angela (2009) *Refusing the market: A democratic discourse for voluntary and nonprofit organizations*. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 38 (4) : 582-596.
- Fleishman, J. (2007) The foundation: A great American secret. Public Affairs.

- Gaskin, K. (1998) Vanishing volunteers: Are young people losing interest in volunteering? *Voluntary Action*, 1 (1) : 33-43.
- Giddens, A. (1991) *Modernity and self-identity: Self and society in the late modern age*. Polity Press.
- Giddens, A. (1990) *The consequences of modernity*. Stanford University Press.
- Grønbjerg, K.A. and Salamon, L.M. (2003) Devolution, marketization, and the changing shape of government-nonprofit relations. In, L. M. Salamon (Ed.) *The State of Nonprofit America* (pp. 447-470) . Brookings Institution Press.
- Handy, F., Brodeur, N. and Cnaan, R. (2006) Summer on the island: Episodic volunteering in Victoria, British Columbia. *Voluntary Action*, 7 (3) : 31-46.
- Hodgkinson, V.A. & Weitzman, M.S. (1996) *Giving and volunteering in the United States: Findings from a national survey 1996 edition*. Independent Sector.
- Hustinx, L. (2001) Individualization and new styles of youth volunteering: An empirical exploration. *Voluntary Action*, 3 (2) : 57-76.
- Hustinx, L. (2010) I quit, therefore I am? : Volunteer turnover and the politics of self-actualization. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 39 (2) : 236-255.
- Independent Sector (1999) *Giving and volunteering in the United States: Methodology and how to interpret survey data*. http://www.independentsector.org/GandV/s_meth.htm
- Internal Revenue Service (1996) *U.S. Master Tax Guide*.
- Lipman, H. and Schwinn, E. (2001) The business of charity: Nonprofit groups reap billions in tax-free income annually. *Chronicle of Philanthropy*, October 18:25.
- Madcuff, N. (2004) *Episodic volunteering: Organizing and managing the short-term volunteer program*. MBA Publishing.
- Micheletti, M. (2003) *Political virtue and shopping: Individuals, consumerism and collective action*. Palgrave Macmillan.
- Ostrower, F. (2004) *Foundation effectiveness: Definitions and challenges*. The Urban Institute.
- Ostrower, F. (2006) *Community foundation approaches to effectiveness: Characteristics, challenges, and opportunities*. The Aspen Institute.
- Ostrower, F. (2007) The relativity of foundation effectiveness: The case of community foundations. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 36 (3) : 521-527.
- Putnam, R. (1996) Strange disappearance of civic America. *The American Prospect*, Winter: 34-48.
- Putnam, R. (1995) Bowling alone: America's declining social capital. *Journal of Democracy*, 6 (1) : 65-78.
- Rehberg, W. (2005) Altruistic individualists: Motivations for international volunteering among young adults in Switzerland. *Voluntas*, 16 (2) : 109-122.
- Reiser, D. (2009) For-profit philanthropy. *Fordham Law Review*, 77 (5) : 2437-2473.
- Salamon, Lester (2010) *Rethinking corporate social engagement*. Kumarian Press.
- Salkever, D.S. & Frank, R.G. (1992) Health Services. In, C.T. Clotfelter (Ed.), *Who Benefits from the NPO Sector?* The University of Chicago Press.
- Sulek, M. (2010) On the modern meaning of philanthropy. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*,

- 39 (2) : 192-212.
- Sulek, M. (2010) On the classical meaning of philanthropia. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 39 (3) : 385-408.
- U.S. Census Bureau (2008) 2005-2007 fact sheet. <http://factfinder.census.gov/servlet/AXSSAFFacts>
- Weisbrod, B. (2004) The pitfalls of profits. *Stanford Social Innovation Review*, 2 (3) , 40-47.
- Wing, K., Pollak, T. and Blackwood, A. (2008) The nonprofit almanac. The Urban Institute Press.
- Wolch, J. (2001) Decentring America's nonprofit sector: reflections on Salamon's crises analysis. In; H. Anheier and J. Kendall (Eds.), Third sector policy at the crossroads: an international nonprofit analysis. Routledge: 51-60.
- Wollebæk, D. and Selle, P. (2003) Generations and organizational change. In ; P.Dekker and L. Halman (Eds.), The values of volunteering: Cross-cultural perspectives. Kluwer Academic/Plenum: 161-178.
- Wuthnow, R. (1998) Loose connections: Joining together in America's fragmented communities. Harverd University Press.
- 須田木綿子 (2010) 『対人サービス民営化の理論：メゾレベルの組織論の視点から』 東信堂
- 総務省 (2008) 『公益法人白書』
- 高木寛之 (2009) 「ボランティア文化の変容に対応したボランティア支援の在り方」『福祉社会学研究』6 : 61-81.

●市場原理や規制緩和の諸政策に対抗する動きを分析
法政大学大原社会問題研究所・鈴木 玲編 A5判・二七四頁・四四一〇円税込

新自由主義と労働

I 日本における新自由主義の起点に関する考察
II 労働再規制に向けての構造改革路線からの反転
III 「企業社会」再論 新自由主義の改革と企業社会の変容
IV 公務部門改革下の公務労使関係
V 規制緩和と長時間労働
VI 外資系企業A社における1990年代以降の雇用調整に関する一考察
VII 生協における賃金・査定と労働組合
VIII イギリス労使関係論におけるフル・ライズムとマルクス主義
IX 社会運動ユニオニズムの可能性と限界
X 解雇規制の必要性 Authority Relationsの視点から

兵頭淳史
五十嵐仁
高橋祐吉
松尾孝一
鷗谷 徹
鬼丸朋子
山縣宏寿
浅見和彦
鈴木 玲
山垣真浩

●地球規模で変貌しつつある働く女性の現在と歴史を考察
昭和女子大学女性文化研究所編 A5判・二五〇頁・四八三〇円税込

女性と仕事

労働市場の非正規雇用化と女性の賃金
女性エグゼクティブ アメリカとノルウェーの政策比較と日本の政策への考察
ワークライフ・バランスはジェンダー平等実現の力
日本の女性活用の実情と推進への新たな視点
戦後日本の女性農業者として
女性と専門職 社会福祉職の場合
中年期女性の就業意識と容姿向上努力
働く女性の衣服 動きやすい衣服
家事評価をめぐって ヘレネ・シユテッカーとマリアンネ・ウェーバーの場合

森ます美
坂東眞理子
杉田あけみ
天野寛子
秋山智久
藤崎春代
猪又美栄子
掛川典子

●世界の半分、年産十四億トン（二〇〇八年）の中国セメント産業の分析
田島俊雄・朱 蔭貴・加島潤編著 A5判・三六〇頁・七一四〇円税込

中国セメント産業の発展

産業組織と構造変化

中国・台湾のセメント産業を事例に東アジアにおける経済発展という視角から近現代における工業化過程を捉え直す共同研究の成果!!
●中国とインドが世界経済に与える強烈なインパクトを正面から論じる
横川信治・坂垣 博編 A5判・二八四頁・二三六〇円(税込)

中国とインドの経済発展の衝撃

世界金融・経済恐慌は世界の多極化をもたらすか。アジアの比重と役割が飛躍的に高まる歴史的転換期を理論的・実証的に描く。

御茶の水書房 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 電話03(5684)0751
ホームページ <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>